

令和3年9月議会

決算特別委員会資料 (第2分科会)

- 1 一般会計
 - (1) 歳入 P 2
 - (2) 歳出 P 4
- 2 北九州市教育委員会の事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価について P14
- 3 令和3年度指定管理者の評価結果 P16

教育委員会

令和2年度 一般会計決算（教育委員会所管分）

（歳入）

単位：円

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	翌年度繰越額	差 (収入済額－予算現額)	備 考
教育委員会所管分合計			28,344,899,000	17,667,580,948	17,170,501,384	497,080,564	6,101,454,000	△ 11,174,397,616	
18	使用料及び手数料		152,455,000	114,621,394	114,621,394	0	0	△ 37,833,606	事項別明細書(26～31頁)
	01	使用料	149,122,000	112,439,824	112,439,824	0	0	△ 36,682,176	
		12 教育使用料	149,122,000	112,439,824	112,439,824	0	0	△ 36,682,176	
	02	手数料	3,333,000	2,181,570	2,181,570	0	0	△ 1,151,430	
		10 教育手数料	3,333,000	2,181,570	2,181,570	0	0	△ 1,151,430	
19	国庫支出金		17,314,436,000	13,739,755,079	13,739,755,079	0	1,862,054,000	△ 3,574,680,921	事項別明細書(32～39頁)
	01	国庫負担金	10,509,877,000	10,328,940,224	10,328,940,224	0	57,883,000	△ 180,936,776	
		04 教育費国庫負担金	10,509,877,000	10,328,940,224	10,328,940,224	0	57,883,000	△ 180,936,776	
	02	国庫補助金	6,792,199,000	3,406,334,687	3,406,334,687	0	1,804,171,000	△ 3,385,864,313	
		05 労働費国庫補助金	0	41,638,500	41,638,500	0	0	41,638,500	
		12 教育費国庫補助金	6,792,199,000	3,364,696,187	3,364,696,187	0	1,804,171,000	△ 3,427,502,813	
	03	委託金	12,360,000	4,480,168	4,480,168	0	0	△ 7,879,832	
		07 教育費委託金	12,360,000	4,480,168	4,480,168	0	0	△ 7,879,832	
20	県支出金		2,623,000	44,634,450	44,634,450	0	0	42,011,450	事項別明細書(44～47頁)
	02	県補助金	1,333,000	43,821,000	43,821,000	0	0	42,488,000	
		10 教育費県補助金	1,333,000	2,184,000	2,184,000	0	0	851,000	
		12 労働費県補助金	0	41,637,000	41,637,000	0	0	41,637,000	
	03	委託金	1,290,000	813,450	813,450	0	0	△ 476,550	
		09 教育費委託金	1,290,000	813,450	813,450	0	0	△ 476,550	

令和2年度 一般会計決算（教育委員会所管分）

（歳入）

単位：円

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	翌年度繰越額	差 (収入済額－予算現額)	備 考
21	財産収入		5,715,000	6,057,607	6,057,607	0	0	342,607	事項別明細書(46～49頁)
	01	財産運用収入	1,521,000	1,437,360	1,437,360	0	0	△ 83,640	
		01 財産貸付収入	1,433,000	1,416,807	1,416,807	0	0	△ 16,193	
		03 基金運用収入	18,000	11,553	11,553	0	0	△ 6,447	
		05 特許権等運用収入	70,000	9,000	9,000	0	0	△ 61,000	
	02	財産売払収入	4,194,000	4,620,247	4,620,247	0	0	426,247	
		02 物品売払収入	4,194,000	4,620,247	4,620,247	0	0	426,247	
22	寄附金		24,200,000	14,014,292	14,014,292	0	0	△ 10,185,708	事項別明細書(50～51頁)
	01	寄附金	24,200,000	14,014,292	14,014,292	0	0	△ 10,185,708	
		06 教育費寄附金	24,200,000	14,014,292	14,014,292	0	0	△ 10,185,708	
23	繰入金		11,000,000	7,034,140	7,034,140	0	0	△ 3,965,860	事項別明細書(52～55頁)
	01	特別会計繰入金	3,000,000	2,999,920	2,999,920	0	0	△ 80	
		04 市民太陽光発電所特別会計繰入金	3,000,000	2,999,920	2,999,920	0	0	△ 80	
	02	基金繰入金	8,000,000	4,034,220	4,034,220	0	0	△ 3,965,780	
		17 学校応援基金繰入金	8,000,000	4,034,220	4,034,220	0	0	△ 3,965,780	
25	諸収入		480,270,000	987,763,986	490,684,422	497,080,564	0	10,414,422	事項別明細書(56～67頁)
	01	延滞金加算金及び過料	4,813,000	5,835,346	5,835,346	0	0	1,022,346	
		01 延滞金	4,813,000	5,835,346	5,835,346	0	0	1,022,346	
	03	貸付金元利収入	410,527,000	912,369,176	415,479,612	496,890,564	0	4,952,612	
		10 教育費貸付金元利収入	410,527,000	912,369,176	415,479,612	496,890,564	0	4,952,612	還付未済額 1,000円
	06	雑入	64,930,000	69,559,464	69,369,464	190,000	0	4,439,464	
		04 雑入	64,930,000	69,559,464	69,369,464	190,000	0	4,439,464	
26	市債		10,354,200,000	2,753,700,000	2,753,700,000	0	4,239,400,000	△ 7,600,500,000	事項別明細書(70～71頁)
	01	市債	10,354,200,000	2,753,700,000	2,753,700,000	0	4,239,400,000	△ 7,600,500,000	
		12 教育債	10,354,200,000	2,753,700,000	2,753,700,000	0	4,239,400,000	△ 7,600,500,000	

令和2年度 一般会計決算（教育委員会所管分）

（歳出） 単位：円

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	差(不用額)	備 考
6款 労働費 計	83,300,000	83,275,500	0	24,500	
1 労働諸費	83,300,000	83,275,500	0	24,500	事項別明細書(148～149頁)
2 雇用創造事業費	83,300,000	83,275,500	0	24,500	・緊急短期雇用創出事業経費 83,276千円
13款 教育費 計	85,815,182,000	70,789,330,258	6,201,333,000	8,824,518,742	
1 教育職員費	53,458,317,000	50,810,522,515	0	2,647,794,485	事項別明細書(198～199頁)
1 職員費	53,458,317,000	50,810,522,515	0	2,647,794,485	・義務教育諸学校等職員給与費 44,597,253千円 ・教育委員会職員費 6,213,270千円
2 教育総務費	1,734,816,000	1,527,945,512	0	206,870,488	事項別明細書(198～205頁)
1 教育委員会費	17,578,000	16,888,070	0	689,930	・教育委員(5人)報酬 16,440千円
2 事務局費	525,978,000	479,517,071	0	46,460,929	・教育行政推進経費 279,237千円 ・私学振興経費 71,481千円
3 奨学費	286,690,000	242,638,514	0	44,051,486	・奨学資金貸付金 220,012千円
4 教職員人事費	793,107,000	688,595,717	0	104,511,283	・教職員給与支給関係事務経費 275,064千円
5 寄宿舎費	13,126,000	12,315,484	0	810,516	・学校寄宿舎管理運営経費 12,315千円
6 教育センター費	98,337,000	87,990,656	0	10,346,344	・特別支援教育相談支援事業経費 40,603千円
3 小学校費	17,707,912,000	9,129,261,100	4,424,272,000	4,154,378,900	事項別明細書(204～209頁)
1 学校管理費	4,917,001,000	4,553,976,508	0	363,024,492	・学校給食調理業務民間委託事業 1,270,734千円 ・標準運営費 1,001,928千円
2 教育振興費	1,246,823,000	924,788,262	0	322,034,738	・就学援助経費 472,102千円
3 学校整備費	11,544,088,000	3,650,496,330	4,424,272,000	3,469,319,670	・「GIGAスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業 1,422,838千円 ・大規模改修事業 959,489千円
4 中学校費	7,436,883,000	5,045,470,547	1,003,904,000	1,387,508,453	事項別明細書(208～213頁)
1 学校管理費	2,365,568,000	2,224,780,947	0	140,787,053	・標準運営費 571,404千円 ・学校給食調理業務民間委託事業 571,060千円
2 教育振興費	1,545,893,000	1,167,721,434	0	378,171,566	・就学援助経費 423,800千円
3 学校整備費	3,525,422,000	1,652,968,166	1,003,904,000	868,549,834	・「GIGAスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業 623,197千円 ・外壁改修事業 196,887千円

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	差(不用額)	備 考
5 高等学校費	213,509,000	149,534,097	37,762,000	26,212,903	事項別明細書(212～215頁)
1 全日制高等学校管理費	169,989,000	120,921,915	37,700,000	11,367,085	・学校管理運営経費 40,064千円 ・学生寮管理運営経費 31,087千円
2 教育振興費	15,713,000	9,336,684	0	6,376,316	・外国語指導助手配置事業経費 5,351千円
3 学校整備費	27,807,000	19,275,498	62,000	8,469,502	・「GIGAスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業 12,966千円
6 特別支援学校費	2,680,131,000	1,756,007,082	722,002,000	202,121,918	事項別明細書(214～217頁)
1 学校管理費	1,107,403,000	885,100,605	182,400,000	39,902,395	・スクールバス運行経費 565,258千円
2 教育振興費	57,785,000	29,256,188	0	28,528,812	・緊急時対応体制整備事業経費 5,729千円
3 学校整備費	1,514,943,000	841,650,289	539,602,000	133,690,711	・小池特別支援学校整備事業 410,320千円 ・小倉総合特別支援学校整備事業 247,599千円
7 幼稚園費	85,968,000	75,173,681	93,000	10,701,319	事項別明細書(216～219頁)
1 幼稚園管理費	41,230,000	37,035,428	0	4,194,572	・管理費 37,035千円
2 教育振興費	2,502,000	1,609,150	0	892,850	・心の教育推進事業経費 1,279千円
3 幼稚園整備費	42,236,000	36,529,103	93,000	5,613,897	・園地・園舎改良費 4,519千円
8 専修各種学校費	57,180,000	50,080,903	0	7,099,097	事項別明細書(218～221頁)
1 専修学校費	16,885,000	12,813,221	0	4,071,779	・管理運営費(専修) 9,869千円
2 各種学校費	40,295,000	37,267,682	0	3,027,318	・維持管理費(理美容) 29,525千円
9 社会教育費	1,127,941,000	1,017,811,478	0	110,129,522	事項別明細書(220～225頁)
1 社会教育総務費	122,123,000	53,517,853	0	68,605,147	・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業経費 18,740千円
2 図書館費	999,197,000	958,108,375	0	41,088,625	・指定管理者委託料(図書館) 397,955千円 ・黒崎副都心整備事業(図書館)経費 180,787千円
3 視聴覚センター費	6,621,000	6,185,250	0	435,750	・管理運営費 4,145千円
10 保健体育費	1,312,525,000	1,227,523,343	13,300,000	71,701,657	事項別明細書(224～225頁)
1 学校保健費	1,312,525,000	1,227,523,343	13,300,000	71,701,657	・学校(再開)における新型コロナウイルス感染症対策経費 572,649千円 ・学校医経費 275,447千円
合 計	85,898,482,000	70,872,605,758	6,201,333,000	8,824,543,242	

令和2年度決算 教育委員会 主要施策

I 時代を切り拓く力の育成

1 子どもひまわり学習塾事業

133,113 千円

児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」に加え、モデル校5校において、パソコン教室でのICT教材を活用した取組を行った。

2 子どもの読書活動の推進

320,092 千円

子どもたちが読書に親しむ環境を整え、学校図書館の利用を促進するため、全中学校区及び特別支援学校に学校図書館職員を拡充して配置し、学校における読書活動を一層推進した。

また、「子ども図書館」を拠点として、「はじめての絵本事業」など「北九州市子ども読書プラン」の各事業に取り組み、子どもの読書活動の推進を図った。

<学校図書館職員 56人→63人 7人増>

3 外国語教育の推進

387,911 千円

外国語指導助手（ALT）の効果的な配置等を行った。

小学校においては、新学習指導要領の全面実施に伴い、引き続き、英語に堪能な日本人外国語指導助手（日本人ALT）を配置し、小学校教員の授業力向上を図った。

4 SDGs教育推進事業

7,129 千円

SDGs 推進校を市立の小・中・特別支援学校及び市立高等学校の中から24校指定し、SDGsの視点を踏まえた教育を拡大した。

また、新学習指導要領に示されている「持続可能な社会を創る担い手」の育成やシビックプライドの醸成を図るため、引き続きSDGsの視点を踏まえた地域教材を作成し、教科等の学習で活用した。

5 小池特別支援学校整備事業

410,320 千円

老朽化した校舎・運動場の狭隘化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の改築等に着手した。

6 小倉総合特別支援学校整備事業

247,599 千円

総合療育センターの移転に伴い整備する小倉総合特別支援学校について、既存校舎の内部改修工事等を実施した。

7 「特別支援教室」設置事業

2,411 千円

支援を必要とする発達障害等のある児童生徒が、通常の学級において授業を受けつつ、必要な時間に障害の特性に応じた特別な指導を受ける「特別支援教室」を拡充して実施した。

8 医療的ケア児支援事業

1,699 千円

児童生徒や保護者が安心して学校生活を送れるよう、日常的な医療的ケア等の支援を行うため、必要に応じて看護師を派遣できる体制を整備した。

Ⅱ 働きがいのある学校づくり

9 教員の人材確保推進事業

1,579 千円

全国的な教員不足の課題に対応し、教員の人材確保を図るため、教員採用試験PR動画を作成し、広く情報発信を行うなど、広報活動の強化を図った。

10 学校支援のための講師等配置事業

455,085 千円

学力向上や長期欠席・不登校対応など、学校の課題や状況に柔軟に対応し、学校運営を円滑に進めていくため、学校支援講師等を配置した。

11 スクールサポートスタッフの配置事業

173,042 千円

教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、スクールサポートスタッフを拡充して配置した。

<97人 → 116人 19人増>

12 部活動指導員の配置

8,786 千円

顧問教員の負担軽減と部活動指導の充実を図るため、教員に代わって単独での指導や引率等の業務を行う「部活動指導員」を配置することで、地域人材の一層の活用を図った。また、NPOに部活動指導業務の一部を委託し、部活動の環境整備を実施した。

Ⅲ 安心な学びの場づくり

13 不登校等に関する総合的な事業の推進

226,353 千円

長期欠席（不登校）の未然防止を図るとともに、長期欠席（不登校）の児童生徒等への対応のため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーや「福祉の専門家」であるスクールソーシャルワーカーなどの専門的人材を学校等へ配置した。

14 「チーム学校」運営・推進事業

複雑化・多様化した学校の課題を解決するため、多様な専門性を持つ職員の配置を進めるとともに、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かし、連携、協働を図る「チーム学校」としての取組みを推進した。

【スクールカウンセラー活用による問題行動等防止】

74,987 千円

長期欠席（不登校）の児童生徒への対応や、いじめ・自殺などの諸問題の未然防止を図るため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置した。

【スクールソーシャルワーカー活用事業の充実】

80,511 千円

貧困や虐待、不登校等への対応を含め、児童生徒の問題行動の背景にある家庭等の問題に対して、関係機関との連携を図りながら支援を行うため、「福祉の専門家」であるスクールソーシャルワーカーを増員した。

<スクールソーシャルワーカー 15人 → 17人>

【スクールロイヤーの活用】

3,300 千円

生徒指導上の諸課題等に対する相談対応や学校に出向いて法的助言を行うスクールロイヤーの活用を図ることで、子どもが安心して学校生活を送ることのできる環境を整えた。

IV 市民総ぐるみでの支援

15 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業

18,740 千円

地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくために、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的な実施に向けた取組を進めた。

16 子どもひまわり学習塾事業

133,113 千円

児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」に加え、モデル校5校において、パソコン教室でのICT教材を活用した取組を行った。

<実施小学校96校、実施対象中学校62校>

V 未来を見据えた環境整備

17 教育用タブレット端末整備

100,642 千円

国の掲げる「GIGAスクール構想」にかかる学校現場のICT化は急速に進んでおり、令和2年度までに児童生徒に1人1台のタブレット端末を市内の小学校、中学校、特別支援学校に約74,000台を整備した。

18 後期中等教育学校あり方検討事業

223 千円

後期中等教育学校（市立高等学校・戸畑高等専修学校）のあり方を検討するにあたり、幅広く意見を聞くための有識者会議を開催した。

19 学校施設老朽化対策事業

1,641,228 千円

安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修（長寿命化改修）及び外壁改修などの老朽化対策や安全対策を実施した。

（主な事業）

■大規模改修事業：小学校8校、中学校1校

■外壁改修事業：小学校2校、中学校1校

20 学校トイレ整備事業

237,620 千円

児童生徒が利用する学校トイレの洋式化を推進するため、改修工事を計画的に実施した。

VI 図書館に関する事業

21 八幡図書館折尾分館運営・移転事業

9,407 千円

折尾地区総合整備事業に伴い移転する折尾分館について、基本設計等に着手した。令和2年度より折尾駅周辺の民間ビル内に仮移転し、図書館業務を継続して行っている。

22 「北九州市子ども読書プラン」次期計画の策定

445 千円

「北九州市子ども読書プラン」が令和2年度に終了することに伴い、令和3年3月に次期計画（令和3年度～7年度）の策定を行った。

Ⅶ 新型コロナウイルス感染症対策関連経費

本市立学校における新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止対策として、密閉・密集・密接を避け、すべての子どもたちの学びを保障できる環境を実現するため、さまざまな事業を行った。

(主な事業)

■ 学校（再開）における新型コロナウイルス感染症対策 572,649 千円

(4月補正、6月補正)

児童生徒及び教職員等の感染症対策に必要となる消毒液、液体せっけん等の保健衛生用品や、サーキュレーター、スポットクーラー等の備品を整備するなど、感染症対策の徹底に努めた。

■ 特別支援学校スクールバス増車運行委託 184,265 千円

(4月補正、6月補正)

特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るため、児童・生徒の座席の間隔を空けて運行できるよう、所定便に加えて10台のバス増車を行った。

■ 学校再開における学校業務補助員配置 181,781 千円

(6月補正、9月補正)

新型コロナウイルス感染症対策として、定期消毒や換気等業務を行う「学校業務補助員（会計年度任用職員）」を、全市立学校・園にそれぞれ1人ずつ配置した。

■ 「GIGAスクール構想の実現」に向けた1人1台端末整備

(6月補正)

81,040 千円

国の掲げる「GIGAスクール構想」に基づき、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保障できる環境を早期に実現するために、1人1台端末の整備を行った。

このページは空白です

2 北九州市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

ビジョン (vision)		ミッション (mission)		評価		ミッションに基づいた重点的な取組（施策）
本市学校教育の目標		本市が一丸となって取り組まなければならないミッション		R1年度	R2年度	
【目指す子どもの姿】 ◎自立し思いやりの心をもつ子ども／◎新たな価値創造に挑戦する子ども ◎本市に誇りをもつ子ども（シビックプライド）	【目標達成に向けた取組方針】 学校・教職員と教育委員会は互いにコミュニケーションを図り、目標を共有し、一体となって取組みを進める。	《mission1》 時代を切り拓く力の育成 新学習指導要領に対応し、学校マネジメントの充実を図るとともに、児童生徒が本市に誇りを持ち、新たな時代を切り拓く力を育成する。	B	—	1 確かな学力の育成	
			A	—	2 健やかな体の育成	
			A	—	3 豊かな心の育成	
			B	C	4 特別支援教育の推進	
		《mission2》 働きがいのある学校づくり 大量退職・採用時代に対応し、業務改善を一層推進するとともに、教員の確保と育成を進める。	B	A	5 大量退職・採用時代における教員の資質向上	
			A	A	6 学校における業務改善の推進	
		《mission3》 安心な学びの場づくり 早期化、複雑化する生徒指導上の課題や子どもの安全に対応し、支援体制を構築するとともに、防災・減災教育を進める。	C	C	7 長期欠席、いじめ等へのきめ細かな対応	
			A	A	8 児童生徒等の安全の確保	
		《mission4》 市民総ぐるみでの支援 社会的・経済的な課題に対応し、早期からのセーフティネットを構築し、市民総ぐるみで子どもたちを支援する。	B	—	9 家庭・地域・学校の連携	
			B	B	10 社会的・経済的な課題への対応	
		《mission5》 未来を見据えた環境整備 学校施設老朽化に計画的に対応しつつ、ICTなど先端的な教育環境を整備し、Society5.0時代における教育とデジタルの融合に挑戦する。	D	B	11 教育環境の整備	
			B	B	12 学校施設の整備	

アクション (action)

主な取組	各施策を推進するための個別計画・方針等
(1) 学校マネジメントの充実 (2) 学力の向上 (3) 学校における読書活動の推進 (4) 英語教育の推進 (5) 本市の特色を活かした教育活動の推進	新・北九州市子ども読書プラン
(1) 体力の向上 (2) 学校における食育の推進 (3) 健康の保持 (4) スポーツに親しむ機会の充実	北九州市学力・体力向上アクションプラン (第2ステージ)
(1) 道徳教育・文化芸術に触れる機会の充実 (2) 人権教育の推進	《参考》他部局の分野別計画 北九州市スポーツ振興計画
(1) 相談支援体制の整備 (2) 特別支援教育を推進する体制の充実 (3) 就労支援 (4) 理解促進	《参考》他部局の分野別計画 北九州市文化振興計画
(1) 人材の確保 (2) 人材の育成・資質の向上 (3) 女性活躍推進	北九州市特別支援教育推進プラン
(1) 業務改善の推進 (2) 適正な部活動の推進	北九州市教育委員会人材育成基本方針
(1) 長期欠席 (不登校) への対策 (2) いじめ等問題行動への対応 (3) 専門人材の配置・活用	《参考》他部局の分野別計画 第4次北九州市男女共同参画基本計画
(1) 防災・減災教育の推進 (2) 重篤な事故の防止 (3) 食物アレルギー事故及び感染症等の防止	学校における業務改善プログラム (第2版)
(1) 家庭との連携 (2) 地域との連携	北九州市いじめ防止基本方針
(1) 子どもの貧困など経済的な課題の対応 (2) 社会的な課題への対応 (3) 早期からの生活習慣の確立と小学校教育への円滑な接続	《参考》各学校で策定 学校安全計画
(1) 教育の情報化推進 (2) 学校規模の適正化	《参考》他部局の分野別計画 北九州市生涯学習推進計画
(1) 安全で快適な学校施設の整備	《参考》他部局の分野別計画 元気発進! 子どもプラン (第2次計画)
	北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方
	北九州市学校施設長寿命化計画

教職員支援プロジェクト「一人にさせない」チーム学校体制づくり

3 令和3年度指定管理者の評価結果について

指定管理者の管理運営に対する評価一覧

評価別	指定管理者	施設概要	指定期間	評価期間	評価ランク (評価点)
多段階評価 (選定前)	日本施設協会・ 図書館流通セン ター共同事業体	小倉南図書館 (1分館を含む)	H30.3.30 ～ R4.3.31	H30.3.30 ～ R3.3.31	B (79点)